

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成20年6月27日  
【事業年度】 第59期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
【会社名】 株式会社イトーヨーギョー  
【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩  
【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区友田町二丁目5番25号(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)  
【電話番号】 該当事項はありません。  
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。  
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号  
【電話番号】 06 - 4799 - 8850  
【事務連絡者氏名】 経理室長 中野 千 俊  
【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部(大阪市北区中津六丁目3番14号)  
株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,811,680	2,538,679	2,475,981		
経常損失 (千円)	130,676	97,592	158,636		
当期純損失 (千円)	368,057	167,420	263,690		
純資産額 (千円)	4,531,190	4,210,404	3,950,344		
総資産額 (千円)	5,787,884	5,250,593	4,981,325		
1株当たり純資産額 (円)	1,373.30	1,341.98	1,259.25		
1株当たり当期純損失 (円)	109.51	52.03	84.05		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.3	80.2	79.3		
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,877	4,349	149,422		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,123	4,385	3,673		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,484	141,706	31,610		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	682,936	529,053	345,512		
従業員数 (名)	188	185	167		
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(22)	(24)	( )	( )
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,193,687	1,911,629	1,808,039	2,300,367	2,329,462
経常損失 (千円)	131,705	171,275	141,655	117,086	303,580
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	375,025	199,801	167,898	1,055,937	348,671
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,178,698	2,828,887	2,638,332	3,723,124	3,301,523
総資産額 (千円)	5,022,793	4,808,468	4,458,018	4,957,430	4,285,923
1株当たり純資産額 (円)	963.71	901.65	841.02	1,186.82	1,059.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	111.14	62.09	53.52	336.60	111.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	58.8	59.2	75.1	77.0
自己資本利益率 (%)				33.2	9.9
株価収益率 (倍)				1.1	3.0
配当性向 (%)				3.0	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				18,964	114,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				31,888	24,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				23,606	37,222
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				327,765	198,791
従業員数 (名)	155	157	138	163	163
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(20)	(23)	(20)	(17)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第55期、第56期及び第57期において、連結及び提出会社の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第58期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第59期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成19年1月1日付けで、連結子会社の恒菱株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第58期及び第59期の連結経営指標等は記載しておりません。また、キャッシュ・フローに係る指標は、第58期から提出会社の経営指標等に記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、株式会社伊藤商店を設立。
昭和28年5月	伊藤窯業建材株式会社に商号変更。
昭和33年7月	高圧工業株式会社を吸収合併。
昭和37年4月	高圧コンクリート工業株式会社に資本参加。
昭和38年3月	神戸市灘区灘北通に灘社屋を建設し、本社機能を兵庫県明石市より移転。
昭和38年11月	神戸市型マンホールの販売を開始。
昭和39年6月	エコー電研工業株式会社(旧 恒菱株式会社)に資本参加。
昭和41年4月	株式会社イトーヨーギョーに商号変更。
昭和42年5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置。
昭和42年9月	パイコン製品の販売を開始。
昭和44年12月	伊藤窯業株式会社に資本参加。
昭和46年6月	冷熱部門を恒菱株式会社に営業譲渡。
昭和46年8月	恒菱株式会社を子会社化。
昭和47年9月	恒菱株式会社を通じ株式会社鈴木設備研究所に資本参加。
昭和56年3月	岡山営業所を高圧コンクリート工業株式会社岡山工場(岡山県邑久郡長船町)内に移転。
昭和62年7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
昭和63年4月	ブーツ(マンホール用可とう継手)の販売を開始。
平成2年5月	景観製品の販売を開始。
平成4年3月	神戸市灘区友田町に本社機能及び神戸営業所を移転。
平成5年3月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を設置。
平成7年4月	高圧コンクリート工業株式会社を吸収合併。
平成8年3月	本店所在地を兵庫県明石市から神戸市灘区友田町に移転。
平成8年3月	伊藤窯業株式会社を子会社化。
平成9年1月	大阪市北区中津に大阪営業所を移転。
平成9年4月	伊藤窯業株式会社を吸収合併。
平成9年9月	大阪府貝塚市に物流センターを設置。
平成11年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年11月	大阪市北区大淀中に大阪営業所を移転。大阪営業部として営業部門を機能集約。
平成12年12月	大阪市北区中津に大阪本部を設置し、本社機能を移転。
平成13年2月	恒菱株式会社は株式会社鈴木設備研究所への資本参加を解消。
平成13年12月	道路分野へのコンクリート二次製品及び常温ポリマーアスファルト合材の販売を開始。
平成16年2月	東京都中央区日本橋に東京事務所を設置。
平成18年6月	景観製品の製造・販売からの撤退。
平成18年9月	物流センターを廃止。
平成19年1月	子会社の恒菱株式会社を吸収合併。

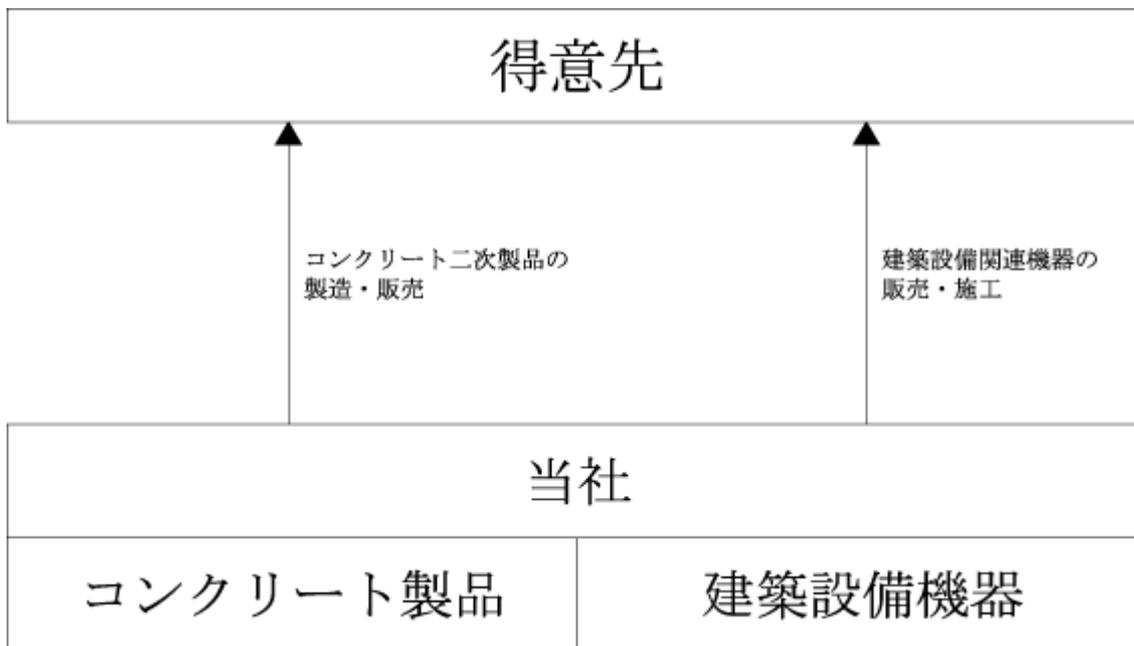
### 3 【事業の内容】

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163(17)	42.9	11.4	4,602

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格高の影響および米国に端を発したサブプライムローンによる信用不安などから、期末にかけて減速してまいりました。輸出は増加を続けておりますが、企業収益は高水準ながら伸び悩んでいるため、企業の業況感も慎重化し、設備投資は増勢が鈍化しております。

一方、当社の関連する市場におきましては、公共投資は低調に推移しており、道路特定財源問題の行方も不透明であります。法令改正に伴う建設業界の混乱も収まっておりません。

このような環境下におきまして、当社は「2007年 黒字体質へ向け、離陸」という経営方針を掲げ、公共工事依存型の企業体質を改善すべく、「ライン導水ブロック」・越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」および「ウォーターリーフ」・ノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」などの販売活動に力を注ぐことで業績の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は23億29百万円（前事業年度比1.3%増）、営業損失は2億98百万円（同1億22百万円の悪化）、経常損失は3億3百万円（同1億86百万円の悪化）となりました。当期純損失は3億48百万円であり、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益12億20百万円を計上した前事業年度と比較し、14億4百万円の悪化となりました。

事業の種類別売上高は以下のとおりであります。

コンクリート製品関連事業	1,741百万円
建築設備機器関連事業	587百万円

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億28百万円減少し、1億98百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億14百万円（前年同期18百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額2億90百万円、減価償却費1億30百万円であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失3億46百万円、仕入債務の増加額2億41百万円等であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前年同期31百万円の資金使用）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入61百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期23百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に配当金の支払額31百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,345,758	91.2
建築設備機器関連	300,242	118.0
合計	1,646,000	95.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連				
建築設備機器関連	274,547	109.3	41,620	47.2
合計	274,547	109.3	41,620	47.2

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,741,621	88.4
建築設備機器関連	587,841	178.1
合計	2,329,462	101.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

### 3 【対処すべき課題】

#### 事業戦略

当社の経営環境は、国の歳出削減路線が堅持される状況の中、公共投資の減少基調が継続し、一段と厳しさを増しております。

このような環境に対処するため、当社は黒字基調の「小さくて強い会社」に再生するため、役職員全員、一致団結して「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売および収益確保に努めてまいります。

#### 経営管理体制の強化

当社は、次期（平成21年3月期）より、創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、組織強化と経営管理体制の一層の強化を図ります。

なお、環境に配慮した具体的な取組として、地球温暖化や河川等の水質汚染防止効果のある商品供給により、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組みます。

#### 収益確保施策の推進

当社は、次期（平成21年3月期）より、全国展開を展望した新販売網政策により売上増を図ります。

また、保有不動産の有効活用を検討し、新たな収益確保施策を推進します。

#### 販売管理費の削減、売上原価および在庫管理の強化

当社は、適正人員化の検討、人件費の抑制をはじめ、すべてのコストの見直しにより販売管理費の削減を実施します。

また、販売動向と連動した弾力的生産体制をはじめ、売上原価および在庫管理を強化します。

#### 商品開発力、技術力の向上

当社は、道路や環境分野におけるコンクリート製品および非コンクリート分野における新製商品開発および技術力の向上を目指します。

#### 内部管理体制の強化

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく内部統制、コンプライアンス体制の強化により、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度現在において当社が判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社の取扱い商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

当社のコンクリート製品の原料である国内セメント価格は、原油価格の高騰により上昇傾向にあります。厳しい市場環境では、この変動相当額を必ずしも売価に転化しきれない場合があります。このような場

合には、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、「高品質」「高価値」の製商品を提供することを基本方針としております。常に「顧客ニーズ」を把握し、「当社の技術シーズ」と結合させることで、他社にはない高付加価値製商品を創造するべく研究開発活動を行っております。

現在の研究開発状況は、注力分野である道路製品関連分野におきまして、ユニバーサルデザイン化、バリアフリー化のニーズに対応した製品の開発を進めております。また、道路関連以外の分野におきましても、下水道関連はじめ、環境やリサイクルに配慮した新製品・新商品の開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

研究開発部門の要員は7名となっております。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は44,440千円であります。

### 道路製品関連分野及びコンクリート製品分野

「ライン導水ブロック」は、交差点部の水溜りの解消機能が大きく、増加する排水性舗装において高い排水能力やメンテナンスが容易である機能を有しており、「建設技術展2005近畿」での注目技術賞及び土木学会誌の「発想の転換による革新技术」の特集記事として掲載され、好評を得ております。また、従来のL型側溝では必要となるエプロン部を無くすことにより、路側を通行する二輪車の安全走行性を向上させる事が可能となり、今後の自転車道の整備等においての採用が期待されます。

「ツイン側溝」は、高機能舗装として適用拡大されてきている排水性舗装対応として、雨水を効率的に集水する機能を有しております。従来の側溝は、排水性舗装内に浸透した雨水を側面から集水する方式が多かったのに比べ、ツイン側溝は側溝の上面から集水することが出来るため、排水能力が非常に高く、また、「ライン導水ブロック」同様、エプロン部が不要となることから、より車道を広く使用できる事等が特徴の新機能側溝であります。

### 環境関連分野及び非コンクリート分野

近年、集中豪雨が頻発しておりますが、傾斜の大きい道路で路面の雨水が側溝のグレーチングに入らず、越流して路面を流れる雨水が増加し、災害危機も増大しております。当社が開発した「ウォーターウルフ」は、傾斜の大きい道路でも越流減少が殆ど発生せず、良好な集水が可能となる越流抑制型グレーチングであり、グレーチング専門メーカーとタイアップして本格的な販売を進めております。

また、勾配の少ない都会部でのグレーチングの課題として、落葉、ゴミがたまり集水能力が低下する問題がありますが、能力低下の少ないグレーチング「ウォーターリーフ」を開発し、積極的な販売活動を行っております。

なお、路面の舗装化等で降雨の地面への浸透が少なくなり、一気に河川等に排出されると、災害リスクが増大するため、雨水の貯留、浸透製品の開発も進めております。雨水貯留につきましては、既存のパイプ製品を用いた「雨水貯留システム」の開発を行い、市場投入の準備を進めております。

さらに、汚染源が特定できず対象範囲の広いノンポイント汚染は、河川・湖沼の水質に深刻な影響を与えるという環境問題がありますが、これらの対策として「ヒュームセプター（マンホール型汚染物質分離システム）」の導入開発を完了し、国内での販売を順次拡大しつつあります。なお、本製品は環

境展等にも出展し、各方面より高い評価をいただいております。

また、耐震性・可とう性ゴムジョイントにつきましては、継続して開発活動を行っております。従来の塩ビ管用に加え、リブ管用の施工性の良い耐震ゴムジョイントや小口径推進管用の極めて短時間で施工可能な耐震製品の開発を行い、順次市場投入を行っております。

下水道関連では、下水道管路内にバイパス管を設け、点検・補修箇所をドライな状態に保つ「水替システム」を開発し、市場投入を進めているところであります。

マンホール関連では、舗装修繕工事において障害となりやすい事象を考慮し、マンホール鉄蓋受枠の交換や高さ調整を安全かつ円滑に行え、影響を軽減する「LBフラット工法」を開発し、下水道マンホール以外にも施工実績を拡大しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社の判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、取引先の財務状態が悪化し、その回収可能性が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

棚卸資産については、市場状況及び生産経過年数に基づく陳腐化の見積り額について棚卸資産評価損の計上を行っております。実際の市場状況等が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、将来の課税所得見積り等に基づき判断いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、その判断を行った事業年度において回収不能と見込まれる額の評価性引当金を計上し、繰延税金資産の取崩しを行っております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

その結果、当事業年度の売上高は23億29百万円（前事業年度比1.3%増）、営業損失は2億98百万円（同1億22百万円の悪化）、経常損失は3億3百万円（同1億86百万円の悪化）、当期純損失は3億48百万円（同14億4百万円の悪化）を計上いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

また、当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

公共事業の減少が続く中においても、都市環境整備に対する公共投資予算の重点的な配分が図られていることから、当社は雨水対策、特に今後予想される排水性舗装の普及に対応した製商品（ライン導水ブロック等）を中心に販売活動を全国的に展開するとともに、市場のニーズを満たす新製品・新商品の開発に取り組んで、収益の確保に努めてまいります。

#### (5) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の流動資産は16億73百万円となり、前事業年度末に比べ5億24百万円減少しました。減少の主な理由は、現金及び預金1億89百万円、完成工事未収入金1億60百万円、受取手形98百万円などです。

当事業年度末の固定資産は、26億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円減少しました。償却進行などによる有形固定資産の減少1億1百万円が主な理由です。

この結果、総資産は42億85百万円となり、前事業年度末に比べ6億71百万円減少しております。

##### (負債)

当事業年度末の流動負債は3億12百万円となり、前事業年度末に比べ2億60百万円減少しました。減少の主なものは支払手形98百万円、工事未払金95百万円、買掛金47百万円などです。

当事業年度末の固定負債は、6億72百万円となり前事業年度末に比べ10百万円増加しました。役員退職慰労引当金の増加13百万円が主な理由です。

この結果、負債合計は9億84百万円となり、前事業年度に比べ2億49百万円減少しております。

##### (純資産)

当事業年度末の純資産は33億1百万円となり、前事業年度末に比べ4億21百万円減少しました。繰越利益剰余金減少などによる利益剰余金の減少3億80百万円、その他有価証券評価差額金の減少35百万円が主な理由です。

資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、1億98百万円であり、流動比率も536.2%であることから財務の健全性は保たれており、次期以降の設備投資においても自己資金で賄う予定であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後の方針といたしましては、強固な財務基盤を背景に市場競争力のあるライン導水ブロック等の高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備の増強、迅速化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、販売管理の効率的運営を行うため、管理システム開発導入を行っております。

当事業年度の設備投資の総額は36百万円であり、主な内訳は次のとおりであります。

##### (1) コンクリート製品関連事業

加西・岡山の各工場、多紀製造所におきまして、製造装置SM振動機・製造型枠・フォークリフト取得等に10百万円、製造設備の更新・継続補修に16百万円の設備投資を行っております。

また、ライン管理システムの開発及び販売管理システムを改修することにより、システムの連動性を高め、事務処理の効率化を図るシステム構築のため6百万円、内部統制文書化ツールソフトの導入に1百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 建築設備機器関連事業

工事集計作業の正確性・汎用性・効率化を図るため、工事ソフトの導入に1百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
加西工場 (兵庫県 加西市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	101,748	91,665	51,327	258,455	19,643	471,513	32
加西工場 多紀製造所 (兵庫県 篠山市)	コンクリート 製品関連	砂防用パネル 製造設備	59,805	19,758	10,258	4,813	2,048	86,425	6
岡山工場 (岡山県 瀬戸内市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	84,784	41,430	44,543	89,195	16,163	231,573	25
大阪本部 (大阪市北区)	管理・技術開 発業務	管理・研究開 発設備等	88,924	192	311	220,257	5,915	315,290	22 (2)
大阪営業部 (大阪市北区)	販売業務	販売設備	32,768	298	551	228,780	9,255	271,102	29
神戸営業所 (神戸市灘区)	販売業務	販売設備	418				1,975	2,393	6
岡山営業所 (岡山県 瀬戸内市)	販売業務	販売設備	159				178	337	6 (1)
東京事務所 (東京都 中央区)	販売業務	販売設備					95	95	5
建築設備部 (神戸市灘区)	建築設備機器 関連	販売設備	363				1,173	1,537	27 (1)
コーシン ポウル (岡山県 瀬戸内市)	ボウリング場 関連業務	ボウリング場 運営設備	50,647	10,847			464	61,959	4 (13)
岡山工場 佐伯製造所 (岡山県和気 郡和気町)			36,364	1,355	19,628	21,121	30	58,872	1
福利厚生施設 (神戸市 灘区他)			948		1,879	22,181		23,129	
賃貸施設 (兵庫県 西宮市他)			235,691	1,572	3,275 [1,323]	73,683	2,892	313,838	
その他 (兵庫県 高砂市他)			11,918		24,815	542,311		554,229	
合計			704,541	167,121	156,591 [1,323]	1,460,800	59,837	2,392,302	163(17)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。  
4 [ ]内の数字は内数で、賃貸中のものであります。  
5 登記上の本社を神戸営業所に含めております。  
6 岡山営業所の土地及び建物は、岡山工場に含めております。  
7 コーシンボウルの土地は、岡山工場に含めております。  
8 建物のうち賃借中の主のものは次のとおりであります。

事業所	建物(㎡)
神戸営業所	728
東京事務所	50
計	778

- 9 「その他」の内訳は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

所在地	帳簿価額(千円)			合計
	建物及び 構築物	土地		
		面積(㎡)	金額	
神戸市灘区	8,630	322	2,515	11,145
神戸市須磨区		227	3,208	3,208
神戸市垂水区	1,483	579	21,063	22,546
兵庫県高砂市	1,633	23,562	509,140	510,773
大阪市北区	170	124	6,383	6,553
合計	11,918	24,815	542,311	554,229

- 10 リース契約による賃借設備は特記すべきものではありません。  
11 従業員数の( )の数字は、平均臨時雇用者数で外数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

平成20年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
加西工場 岡山工場 多紀製造所	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市 兵庫県篠山市	コンクリート製品関連	マンホール・砂防用パネル等製造設備	10,100		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	なし
加西工場 岡山工場 多紀製造所	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市 兵庫県篠山市	コンクリート製品関連	マンホール・砂防用パネル等製造設備	13,800		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	なし
大阪営業部	大阪市北区	販売業務	工事施工用貸出機材	8,440		自己資金	平成20年6月	平成21年3月	
大阪本部	大阪市北区	管理業務	情報基盤整備等	3,000		自己資金	平成20年7月	平成21年3月	
合計				35,340					

- (注) 1 今後の所要額35,340千円については、自己資金でまかなう予定であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	3,568,000	3,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月29日 (注)	350,000	3,568,000	249,200	500,000	66,675	249,075

(注) 有償一般募集

ブックビルディング募集方式

発行株式数 350千株

発行価格 950円

引受価額 902円50銭

発行価額 712円

資本組入額 712円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	18	1		318	348	
所有株式数(単元)		81	17	35	1		3,432	3,566	2,000
所有株式数の割合(%)		2.27	0.48	0.98	0.03		96.24	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が450単元及び944株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市	752	21.09
畑中 千弘	兵庫県西宮市	306	8.58
伊藤 泰博	兵庫県西宮市	302	8.46
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中 雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤 友紀	兵庫県西宮市	162	4.54
栗岡 千絵	奈良県生駒市	162	4.54
梅田 照男	京都府京丹後市	120	3.36
伊藤 花枝	兵庫県西宮市	89	2.49
蒔田 幸司	神奈川県横浜市神奈川区	58	1.63
計		2,285	64.05

(注) 上記の他、当社所有の自己株式450千株(12.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,116,000	3,116	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,116	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄は、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が944株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	450,000		450,000	12.6
計		450,000		450,000	12.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月20)での決議状況 (取得期間平成20年2月21日～平成20年2月21日)	20,000	5,960
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	20,000	5,960
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	450,944		450,944	

## 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、財務体質の充実および将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしておりますが、配当余力や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、慎重に検討いたしました結果、当期の剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により株主の皆様に対する利益還元として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	800	680	610	556	440
最低(円)	550	485	509	343	296

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	394	376	370	331	320	346
最低(円)	380	356	355	330	296	296

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
代表取締役 会長		伊藤 剛次	大正15年11月5日	昭和21年12月 昭和25年12月 平成6年12月 平成10年3月 平成20年4月	兵庫県明石市において建築材料店を開業 当社を設立 代表取締役社長就任 恒菱株式会社代表取締役会長就任 伊藤恒業株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	752	
代表取締役 社長	営業 本部長	畑中 浩	昭和31年7月23日	昭和54年4月 平成6年4月 平成6年12月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	株式会社住友クレジットサービス(現三井住友 カード株式会社)入社 恒菱株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役就任 恒菱株式会社代表取締役就任 当社取締役営業本部長(現任) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5	
取締役	技術開 発部長	森谷 徹	昭和24年12月17日	昭和49年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成18年6月	住友金属工業株式会社入社 当社へ出向 技術開発部次長 当社へ転籍 技術開発部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1	
監査役 (常勤)		上田 進一	昭和11年4月29日	平成5年9月 平成6年4月 平成6年10月 平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	住金フソウ商事株式会社入社 当社入社 社長室担当部長 当社経営管理室担当部長 当社管理部担当部長 当社監査役 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		酒徳昌之	昭和9年11月3日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年12月 平成2年10月 平成4年12月 平成9年12月 平成10年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成16年6月	新三菱重工業株式会社(現三菱重工業株式 会社)入社 菱重コールドチェーン株式会社へ出向 同社取締役管理本部長 同社に転籍 同社常務取締役管理本部長 同社顧問 当社監査役就任 菱重コールドチェーン株式会社退社 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役		伊藤 清司	昭和6年10月23日	昭和32年4月 昭和58年8月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成3年8月 平成9年3月 平成19年6月	国際石油株式会社入社 東洋国際石油株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社オートラマト - ヨ - 代表取締役社長 株式会社協東商会顧問 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								759

- (注) 1 監査役酒徳昌之及び監査役伊藤清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役上田進一及び監査役伊藤清司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役酒徳昌之の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役畑中浩は、代表取締役伊藤剛次の女婿であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

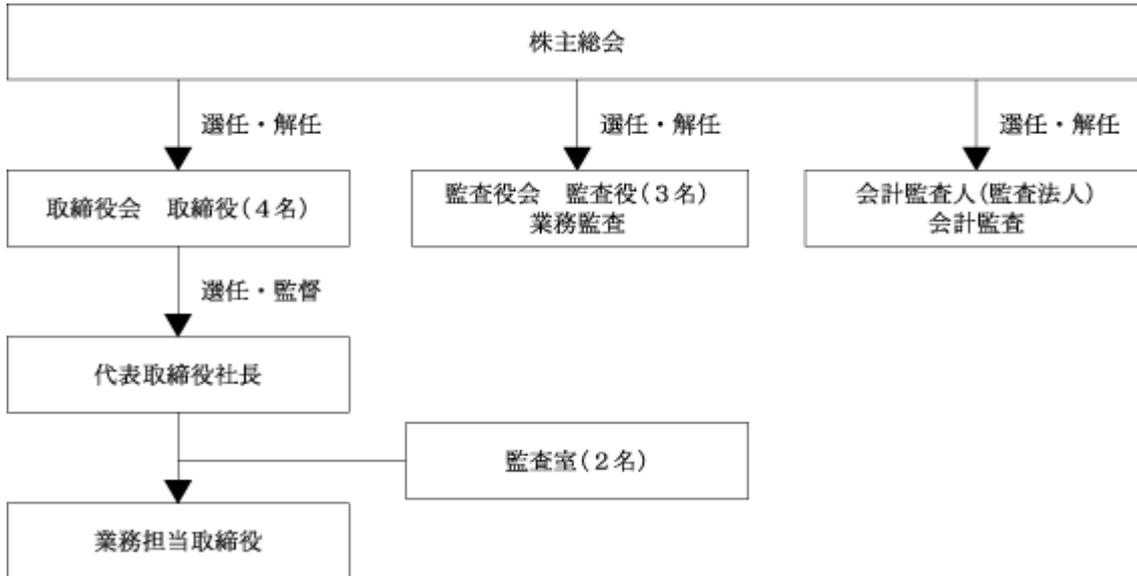
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当事業年度末現在、取締役4名の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（当事業年度末現在）



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部統制をより効果的に機能させるための内部監査体制として社長直轄の監査室（2名）があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、太陽ASG監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社の監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち2名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害關係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社の会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 80,600千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に対する報酬 6,500千円（うち、社外監査役1,500千円）

(注) 上記報酬には、当事業年度に増加した役員退職慰労引当金16,420千円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
石川 昌司	太陽A S G監査法人	1年
柳 承煥	同上	1年

監査業務に係る補助者の構成（平成20年3月31日現在）

公認会計士 5名

会計士補等 4名

その他 4名

(7) 取締役の定数等

当社は、定款において、取締役は5名以内とする旨を定め、さらに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

(8) その他

当社は、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日とし、株主の皆様に対する利益還元として中間配当をすることができる旨を定めております。

当社は、定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みすず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期事業年度の財務諸表 みすず監査法人  
第59期事業年度の財務諸表 太陽A S G監査法人

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.2%

全社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			455,265		265,294
2 受取手形	2		473,521		374,752
3 売掛金			401,829		362,661
4 完成工事未収入金			191,723		31,129
5 商品			101,540		74,972
6 製品			481,019		496,403
7 原材料			52,934		57,045
8 未成工事支出金			26,520		5,014
9 前払費用			3,067		2,880
10 未収還付法人税等			3,691		-
11 その他			13,226		21,267
貸倒引当金			6,319		17,520
流動資産合計			2,198,021	44.3	1,673,900
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,764,615		1,765,230	
減価償却累計額		1,101,936	662,678	1,144,353	620,877
(2) 構築物		421,929		421,929	
減価償却累計額		327,916	94,013	338,264	83,664
(3) 機械及び装置		2,635,022		2,651,821	
減価償却累計額		2,449,398	185,623	2,490,976	160,844
(4) 車両運搬具		116,231		111,725	
減価償却累計額		110,380	5,851	105,448	6,277
(5) 工具器具及び備品		744,613		742,162	
減価償却累計額		669,215	75,397	689,852	52,310
(6) 土地	1		1,460,800		1,460,800
(7) 建設仮勘定			1,855		-
有形固定資産合計			2,486,220	50.2	2,384,775
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			986		7,527
(2) 電話加入権			818		818
無形固定資産合計			1,805	0.0	8,346

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		108,500		70,442	
(2) 関係会社株式		52,518		52,518	
(3) 破産更生債権等		36,447		42,822	
(4) 長期前払費用		974		752	
(5) デリバティブ債権		15,540		-	
(6) 保証金		54,815		56,334	
(7) その他		39,033		38,852	
貸倒引当金		36,447		42,822	
投資その他の資産合計		271,383	5.5	218,900	5.1
固定資産合計		2,759,408	55.7	2,612,022	60.9
資産合計		4,957,430	100.0	4,285,923	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	192,898		94,332	
2 買掛金		105,321		57,990	
3 未払金		44,943		35,483	
4 工事未払金		119,124		23,290	
5 未払法人税等		3,601		3,168	
6 未払費用		20,046		18,868	
7 デリバティブ債務				5,444	
8 前受金		4,046		1,903	
9 預り金		8,988		9,706	
10 工事保証引当金		453		321	
11 賞与引当金		57,107		54,144	
12 その他		16,110		7,550	
流動負債合計		572,641	11.5	312,203	7.3
固定負債					
1 繰延税金負債		2,479		-	
2 デリバティブ債務		-		2,722	
3 退職給付引当金		67,755		64,209	
4 役員退職慰労引当金		588,820		602,610	
5 その他		2,609		2,654	
固定負債合計		661,663	13.4	672,195	15.7
負債合計		1,234,305	24.9	984,399	23.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			500,000	500,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		249,075		249,075	
資本剰余金合計			249,075	249,075	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		61,400		61,400	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		122,603		121,587	
別途積立金		1,920,000		1,920,000	
繰越利益剰余金		1,095,844		716,818	
利益剰余金合計			3,199,847	2,819,806	
4 自己株式			286,023	291,983	
株主資本合計			3,662,899	3,276,897	76.5
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			60,225	24,626	
評価・換算差額等合計			60,225	24,626	0.6
純資産合計			3,723,124	3,301,523	77.0
負債純資産合計			4,957,430	4,285,923	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		1,346,874			1,236,415		
2 商品売上高		699,328			748,062		
3 工事売上高		229,404			321,064		
4 ロイヤリティ等収入		24,760	2,300,367	100.0	23,919	2,329,462	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		527,194			481,019		
(2) 当期製品製造原価		887,362			855,299		
合計		1,414,557			1,336,318		
(3) 他勘定へ振替高	1	14,366			32,173		
(4) 製品期末棚卸高		481,019			496,403		
製品売上原価		919,171			807,741		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		91,930			101,540		
(2) 当期商品仕入高		445,989			413,416		
(3) 他勘定より振替高	2	9,903			4,959		
合計		547,741			519,916		
(4) 他勘定へ振替高	3	3,578			8,880		
(5) 商品期末棚卸高		101,540			74,972		
商品売上原価		442,704			436,063		
3 工事売上原価		210,851	1,572,727	68.4	309,633	1,553,439	66.7
売上総利益			727,639	31.6		776,023	33.3
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		150,776			131,028		
2 旅費交通費		33,331			39,290		
3 貸倒損失		18			157		
4 貸倒引当金繰入額		1,477			17,576		
5 役員報酬		70,440			87,100		
6 給与手当		283,514			370,066		
7 賞与		22,629			34,750		
8 賞与引当金繰入額		25,036			30,517		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		13,790			16,420		
10 退職給付費用		8,931			12,550		
11 法定福利費及び 福利厚生費		49,414			63,098		
12 賃借料		28,396			38,954		
13 減価償却費		18,360			14,431		
14 租税公課		24,636			24,451		
15 支払手数料		23,907			34,871		
16 業務委託費		14,598			22,912		
17 通信費		15,852			17,320		
18 消耗品費		10,833			13,213		
19 研究開発費	4	53,847			44,440		
20 工事保証引当金繰入額		230			-		
21 その他		53,704	903,728	39.3	61,169	1,074,321	46.1
営業損失			176,088	7.7		298,297	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		530		1,086			
2 受取配当金	5	18,168		1,346			
3 ポウリング場収益		4,281		54			
4 受取賃貸料	5	15,410		16,080			
5 受取管理料	5	6,570		-			
6 為替差益		22,252		-			
7 雑収入		5,693	72,906	4,690	23,257	3.2	1.0
営業外費用							
1 支払利息	5	13,889		-			
2 売上割引		-		0			
3 支払手数料		-		50			
4 減価償却費		-		3,629			
5 為替差損		-		24,860			
6 雑損失		15	13,904	-	28,540	0.6	1.2
経常損失			117,086		303,580	5.1	13.0
特別利益							
1 固定資産売却益	6	797		93			
2 工事保証引当金戻入額		-		132			
3 抱合せ株式消滅差益	10	1,220,193	1,220,990	-	225	53.1	0.0
特別損失							
1 棚卸資産評価損	11 12	750		34,904			
2 棚卸資産除却損	11	19,254		3,648			
3 固定資産除却損	7	258		381			
4 固定資産売却損	8	-		39			
5 減損損失	9 11	23,532		-			
6 投資有価証券評価損		1,642		-			
7 ゴルフ会員権評価損		180		-			
8 適格年金解約損	13	-		1,589			
9 損害賠償金	14	-	45,617	2,500	43,063	2.0	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,058,286		346,417	46.0	14.9
法人税、住民税 及び事業税			2,349		2,253	0.1	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			1,055,937		348,671	45.9	15.0

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	327,986	37.0	303,272	35.5
労務費	2	295,670	33.3	301,818	35.3
経費	3	263,706	29.7	250,208	29.2
当期製品製造原価		887,362	100.0	855,299	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 商品売上原価への振替高9,376千円を控除した後の金額であります。	1 商品売上原価への振替高4,959千円を控除した後の金額であります。
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 20,038千円 退職給付費用 6,632千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 17,345千円 退職給付費用 9,857千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 85,138千円 消耗品費 52,979千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 90,526千円 消耗品費 46,077千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、工場別総合原価計算による実際原価計算によっております。	4 原価計算の方法 同左

## 工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	71,379	33.9	79,261	25.6
労務費		25,253	12.0	10,820	3.5
外注費		106,903	50.7	212,756	68.7
経費		7,314	3.5	6,794	2.2
当期工事売上原価		210,851	100.0	309,633	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,212千円 退職給付費用 146千円	1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 708千円 退職給付費用 1,165千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	130,911	2,175,281
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						31,370	31,370
当期純利益						1,055,937	1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				2,189		2,189	
別途積立金の取崩(注)1					200,000	200,000	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				2,189	200,000	1,226,755	1,024,566
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	286,023	2,638,332			2,638,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		31,370			31,370
当期純利益		1,055,937			1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2					
別途積立金の取崩(注)1					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			60,225	60,225	60,225
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,024,566	60,225	60,225	1,084,792
平成19年3月31日残高(千円)	286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係るものであります。

2 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩高1,121千円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						31,370	31,370
当期純損失						348,671	348,671
固定資産圧縮積立金の取崩				1,016		1,016	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,016		379,025	380,041
平成20年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	121,587	1,920,000	716,818	2,819,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		31,370			31,370
当期純損失		348,671			348,671
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	5,960	5,960			5,960
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			35,599	35,599	35,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,960	386,001	35,599	35,599	421,601
平成20年3月31日残高(千円)	291,983	3,276,897	24,626	24,626	3,301,523

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失( )又は 税引前当期純利益		1,058,286	346,417
2 減価償却費		126,651	130,814
3 減損損失		23,532	
4 抱合せ株式消滅差益		1,220,193	
5 貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		4,652	17,576
6 賞与引当金の減少額		925	2,963
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,790	13,790
8 退職給付引当金の減少額		1,724	3,545
9 工事保証引当金の減少額 (又は増加額)		230	132
10 受取利息及び配当金		18,698	2,432
11 支払利息		13,889	
12 為替差損(又は為替差益)		16,947	36,685
13 固定資産売却益		797	93
14 固定資産除却損		258	381
15 固定資産売却損			39
16 投資有価証券評価損		1,642	
17 ゴルフ会員権評価損		180	
18 売上債権の減少額(又は増加額)		283,797	290,644
19 棚卸資産の減少額		70,070	28,579
20 その他流動資産の増加額 (又は減少額)		5,146	11,191
21 その他固定資産の増加額 (又は減少額)		5,448	7,490
22 仕入債務の減少額(又は増加額)		222,855	241,731
23 未払消費税等の減少額 (又は増加額)		5,957	8,519
24 その他流動負債の減少額		21,459	10,861
25 その他固定負債の増加額 (又は減少額)		75	45
小計		21,332	116,823
26 利息及び配当金の受取額		18,698	2,413
27 利息の支払額		13,889	
28 法人税等の支払額		2,441	344
営業活動による キャッシュ・フロー		18,964	114,755

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			3
2 定期預金の払戻による収入			61,000
3 投資有価証券の売却による収入		150	
4 有形固定資産の取得による支出		32,360	28,593
5 有形固定資産の売却による収入		950	165
6 無形固定資産の取得による支出		628	7,810
		31,888	24,758
投資活動による キャッシュ・フロー			
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		350,000	
2 長期借入金の返済による支出		295,000	
3 自己株式の取得による支出			5,960
4 配当金の支払額		31,393	31,262
		23,606	37,222
財務活動による キャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,805	1,755
現金及び現金同等物の減少額		24,440	128,974
現金及び現金同等物の期首残高		189,261	327,765
合併による現金及び 現金同等物の増加額		162,945	
現金及び現金同等物の期末残高		327,765	198,791

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、コンクリート製品メーカーとして長年に亘り培ってきたバイコン工法（即時脱型製法）の技術を活かし、マンホールを主体とする下水道関連製品分野での圧倒的な競争力を築いて参りました。しかしながら、近年の公共投資の削減と、特に都市部で下水道普及が進んだことにより、下水道関連製品分野の需要減少が続いたため、これに対応すべく、今後大きな需要拡大が期待でき、かつ高付加価値の見込める道路関連製品分野や環境関連製品分野への転換を計画的に進めて参りました。</p> <p>当該状況は、主にこの計画の進捗の遅れにより生じたもので、当該状況を解消すべく、当事業年度において収益性の低い景観製品から完全撤退し、また、体質強化のため子会社である恒菱株式会社との合併を実施するなど各種の施策を行った結果、連続しておりました売上高の減少に歯止めをかけると共に、営業損失においても前事業年度に比し大きく改善致しました。</p> <p>平成19年度事業計画においても、引き続き以下の施策を強力に推し進め、事業構造の転換を確実なものとして定着させ、早期の営業損益黒字化を目指し総力を挙げて努力する所存であります。</p> <p>(1) 販売品種構成の改善・転換（マンホール等下水道関連製品主体からライン導水ブロック等道路関連製品主体の構造へ）</p> <p>(2) 新製品の創出（ライン導水ブロックの改良製品、環境関連製品、下水道関連製品の耐震・防災機能強化製品等）</p> <p>(3) コストの削減（販売費及び一般管理費、製造原価の削減）</p> <p>なお、当社は、自己資本比率70%超と財務体質は極めて健全であり、今後も無借金経営を維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、前期において、不採算部門からの撤退や体質強化のため子会社合併を実施し、当期においては「2007年黒字体質へ向け、離陸」という経営方針のもと、(1)高付加価値製商品の販売(2)新製品の創出(3)早期退職勧奨等による人件費削減およびコスト抑制施策を推進してまいりました。これらの効果は、製造原価、販売費および一般管理費の科目低減に反映されております。</p> <p>しかしながら、近年の公共投資の削減あるいは下水道普及率の向上に伴う関連製品分野の需要減少への対応として、かねてより積極的に推進してまいりました道路関連製品分野および環境関連製品分野への転換が当初計画よりも遅れており、このことが業績面全般（特に売上高増の鈍化）に反映しており、継続しておりました売上高の減少に歯止めをかけるまでにはいたっておりません。</p> <p>平成20年度事業計画におきましては、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、事業構造のさらなる転換を確実なものとして定着させるべく、総力を挙げて努力する所存であります。具体的には以下の施策を強力に推し進めてまいります。</p> <p>(1) 経営管理体制の充実 創業者の経営ノウハウを活かしつつ経営トップの若返りを図り、営業、生産、技術開発および管理部門の各組織および経営管理体制の強化 営業企画機能および新製品開発機能を強化するために「社内諮問委員会」の設置 取締役業務執行体制の見直しと迅速な意思決定</p> <p>(2) 生産体制の効率化と在庫削減 販売動向と連動した弾力的な工場操業体制 次年度の「棚卸資産評価会計基準」もふまえた在庫削減および在庫管理強化</p> <p>(3) 全国営業拠点政策の推進 全国展開を展望した各拠点への当社代理店設置による販売網強化</p> <p>(4) コスト削減施策 人件費抑制と適正人員化の検討 すべてのコストの見直しによる販売管理費の抑制</p> <p>(5) 保有不動産の有効活用 新たな収益確保施策として、保有不動産（特に賃貸可能物件）の有効活用の検討</p> <p>(6) 新製品開発力、技術力の向上 道路製品、環境関連分野におけるコンクリート製品および非コンクリート各分野における新製商品の開発、研究</p> <p>なお、当社は、自己資本比率は77%と依然として高く、無借金経営を堅持しております。また棚卸資産の大部分は、当期末において時価評価済であり、財務体質は極めて健全であります。今後も、これらの当社の強みを継続、維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した もの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、売上総利益、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、減価償却額は25,434千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  (2) 工事保証引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項3号〕及び年金資産の期末時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年3月28日付で、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本適用に伴う影響額は、適格年金解約損(特別損失)として1,589千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,723,124千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益を1,220,193千円計上しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 保証金は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に4,400千円含まれております。</p>	
<p>(損益計算書) ロイヤリティ等収入につきましては、従来、製品売上高、商品売上高に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分して計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、製品売上高が4,331千円、商品売上高が20,428千円少なく計上されておりますが、売上高(総額)への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 242,486千円	建物 226,376千円
土地 497,202	土地 497,202
計 739,689	計 723,579
(2) 上記に対応する債務 千円	(2) 上記に対応する債務 千円
2 期末日満期手形の処理	2
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 44,696千円	
支払手形 25,816	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
棚卸資産除却損 13,152千円	棚卸資産除却損 3,183千円
棚卸資産評価損	750 棚卸資産評価損 28,039
広告宣伝費	149 広告宣伝費 275
その他	314 その他 675
計 14,366	計 32,173
2 他勘定より振替高の内訳	2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 9,376千円	原材料仕入高よりの振替高 4,959千円
その他	527
計 9,903	
3 他勘定へ振替高の内訳	3 他勘定へ振替高の内訳
広告宣伝費 707千円	広告宣伝費 307千円
棚卸資産除却損	1,893 棚卸資産除却損 191
その他	978 棚卸資産評価損 6,864
計 3,578	その他 1,515
	計 8,880
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,847千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、44,440千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
5 関係会社に係る注記	5
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取配当金 18,000千円	
受取賃貸料	741
受取管理料	6,570
支払利息	13,889
6 固定資産売却益は工具器具備品売却による797千円です。	6 固定資産売却益は工具器具備品売却による93千円です。
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
工具器具備品 258千円	車両運搬具 209千円
計 258	工具器具備品 171
	計 381

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>8</p> <p>9 減損損失 当社は、事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 当事業年度において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">岡山県和気郡 和気町</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県篠山市</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価格を回収可能価額として算定しております。</p> <p>10 抱合せ株式消滅差益 当社が子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付で吸収合併した際における、被合併会社の合併期日前日に付された適正な帳簿価額で引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p> <p>11 特別損失のうち景観事業撤退に伴う損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,061</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,344</td> </tr> </table> <p>12</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具備品	3,325	遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142	工具器具備品	811	計			23,532	棚卸資産評価損	750千円	棚卸資産除却損	12,061	減損損失	23,532	計	36,344	<p>8 固定資産売却損は車両運搬具売却による39千円であります。</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12 棚卸資産の陳腐化による簿価切下額 棚卸資産評価損 34,904千円 なお、棚卸資産の内訳は以下の通りであります。 商品 6,864千円 製品 28,039 計 34,904</p> <p>13 適格年金解約損 当社は、平成20年3月28日付にて、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、簡便法に基づいて計算した終了前の退職給付債務と、終了後の退職給付債務との差額を特別損失として1,589千円計上しております。</p> <p>14 損害賠償金 当社コンクリート製品関連事業遂行上生じた一部取引業者への解決金であります。</p>
用途	場所	種類	金額 (千円)																										
遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253																										
		工具器具備品	3,325																										
遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142																										
		工具器具備品	811																										
計			23,532																										
棚卸資産評価損	750千円																												
棚卸資産除却損	12,061																												
減損損失	23,532																												
計	36,344																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944			430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000			3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	430,944	20,000		450,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議での取得による増加 20,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,265千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">127,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,765</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,265千円	預入期間が3か月を超える定期預金	127,500	現金及び現金同等物	327,765	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">265,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,791</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	265,294千円	預入期間が3か月を超える定期預金	66,503	現金及び現金同等物	198,791
現金及び預金勘定	455,265千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	127,500												
現金及び現金同等物	327,765												
現金及び預金勘定	265,294千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	66,503												
現金及び現金同等物	198,791												
<p>当事業年度に合併した恒菱株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、資本金及び資本準備金の合併による増減はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">886,738千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">748,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635,656</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">126,946</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,675</td> </tr> </table>	流動資産	886,738千円	固定資産	748,918	資産合計	1,635,656	流動負債	126,946	固定負債	50,729	負債合計	177,675	
流動資産	886,738千円												
固定資産	748,918												
資産合計	1,635,656												
流動負債	126,946												
固定負債	50,729												
負債合計	177,675												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
工具器具備品	13,523	5,956	7,566	工具器具備品	9,999	4,726	5,273												
ソフトウェア	8,471	2,725	5,745	ソフトウェア	8,471	4,419	4,051												
合計	21,994	8,681	13,312	合計	18,470	9,145	9,324												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,312</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	3,987千円	1年超	9,324	合計	13,312	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,324</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	3,694千円	1年超	5,630	合計	9,324
1年以内	3,987千円																		
1年超	9,324																		
合計	13,312																		
1年以内	3,694千円																		
1年超	5,630																		
合計	9,324																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,833</td> </tr> </table>				支払リース料	4,833千円	減価償却費相当額	4,833	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,987</td> </tr> </table>				支払リース料	3,987千円	減価償却費相当額	3,987				
支払リース料	4,833千円																		
減価償却費相当額	4,833																		
支払リース料	3,987千円																		
減価償却費相当額	3,987																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	77,456	61,097
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,896	7,596	2,699
	小計	21,256	85,053	63,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	19,040	1,092
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,132	19,040	1,092
合計		41,388	104,093	62,704

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別に見て時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,407

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,642千円減損処理を行っております。

当事業年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,811	47,138	31,327
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	4,916	5,237	320
	小計	20,727	52,375	31,648
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,680	13,658	7,021
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	20,680	13,658	7,021
合計		41,408	66,034	24,626

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,407

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
ブット				
米ドル				
買建				
コール				
米ドル				
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763
合 計	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	当事業年度末(平成20年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル				
買建				
コール				
米ドル				
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	8,166	8,166
合 計	2,820,000	2,820,000	8,166	8,166

- (注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

退職給付債務	220,529千円
年金資産	152,774
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	67,755
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額( + + + )	67,755
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金( - )	67,755

(3) 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

勤務費用	22,246千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + )	22,246

(注) 上記のうち、恒菱株式会社との合併に伴い、同社より引き継いだ平成18年12月31日における金額は以下のとおりであります。

退職給付債務	95,786千円
年金資産	67,428
<hr/>	
退職給付引当金	28,358

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

なお、適格退職年金制度は平成20年3月28日付で廃止しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	177,126千円
年金資産	112,917
<hr/>	
未積立退職給付債務( + )	64,209
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額( + + + )	64,209
前払年金費用	
<hr/>	
退職給付引当金( - )	64,209

(3) 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

勤務費用	22,375千円
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付制度終了損失	1,589
<hr/>	
退職給付費用( + + + + + + )	23,964

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 従業員 41名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成15年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	55,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	55,000
未行使残(株)	0

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	699円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">235,528千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">304,930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,842</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,174</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,518</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,860</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">566,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,338</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,735</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	235,528千円	欠損金	304,930	賞与引当金	22,842	棚卸資産評価損	13,932	退職給付引当金	27,102	貸倒引当金	9,174	固定資産減損損失	25,518	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,755	繰延税金資産小計	670,860	評価性引当額	566,522	繰延税金資産合計	104,338	固定資産圧縮積立金	81,735	その他有価証券評価差額金	25,081	繰延税金負債合計	106,817	繰延税金資産(負債)の純額	2,479	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">241,044千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">426,394</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,657</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,683</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,168</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,499</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">719,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,908</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,058</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	241,044千円	欠損金	426,394	賞与引当金	21,657	棚卸資産評価損	24,862	退職給付引当金	25,683	貸倒引当金	15,168	固定資産減損損失	23,499	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,525	繰延税金資産小計	809,912	評価性引当額	719,003	繰延税金資産合計	90,908	固定資産圧縮積立金	81,058	その他有価証券評価差額金	9,850	繰延税金負債合計	90,908	繰延税金資産(負債)の純額	
役員退職慰労引当金	235,528千円																																																																
欠損金	304,930																																																																
賞与引当金	22,842																																																																
棚卸資産評価損	13,932																																																																
退職給付引当金	27,102																																																																
貸倒引当金	9,174																																																																
固定資産減損損失	25,518																																																																
投資有価証券評価損	27,076																																																																
その他	4,755																																																																
繰延税金資産小計	670,860																																																																
評価性引当額	566,522																																																																
繰延税金資産合計	104,338																																																																
固定資産圧縮積立金	81,735																																																																
その他有価証券評価差額金	25,081																																																																
繰延税金負債合計	106,817																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,479																																																																
役員退職慰労引当金	241,044千円																																																																
欠損金	426,394																																																																
賞与引当金	21,657																																																																
棚卸資産評価損	24,862																																																																
退職給付引当金	25,683																																																																
貸倒引当金	15,168																																																																
固定資産減損損失	23,499																																																																
投資有価証券評価損	27,076																																																																
その他	4,525																																																																
繰延税金資産小計	809,912																																																																
評価性引当額	719,003																																																																
繰延税金資産合計	90,908																																																																
固定資産圧縮積立金	81,058																																																																
その他有価証券評価差額金	9,850																																																																
繰延税金負債合計	90,908																																																																
繰延税金資産(負債)の純額																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益益金不算入</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	評価性引当額	6.5	抱合せ株式消滅差益益金不算入	46.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	評価性引当額	44.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.7	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																				
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																
評価性引当額	6.5																																																																
抱合せ株式消滅差益益金不算入	46.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
住民税均等割	0.2																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																																																
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																
評価性引当額	44.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
その他	4.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	恒菱株式会社	神戸市灘区	90,000	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工	所有 直接 100%	兼任 1名	資金の借入	資金の返済	295,000		
								資金の借入	350,000		
								利息の支払	13,889		

- (注) 1 恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成18年4月から平成18年12月までの取引金額を記載しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924		
										敷金	28,386

(注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。

2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係) - 共通支配下の取引等関係

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 株式会社イトーヨーギョー 事業の内容 コンクリート二次製品の製造・販売</p> <p>被結合企業 名 称 恒菱株式会社(当社の完全子会社) 事業の内容 建築設備関連機器の販売・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、恒菱株式会社を消滅会社とする吸収合併であり(共通支配下の取引)、結合後企業の名称は株式会社イトーヨーギョーであります。 なお、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社はグループ全体の経営合理化を図ることを目的として、平成19年1月1日を合併期日とし、恒菱株式会社と合併致しました。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社は、恒菱株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,186円82銭	1,059円18銭
1株当たり当期純損失 ( )又は1株当たり当 期純利益	336円60銭	111円50銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,723,124	3,301,523
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,723,124	3,301,523
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	430	450
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	3,137	3,117

2 1株当たり当期純損失( )又は1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失( )又は当期純利益 (千円)	1,055,937	348,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) 又は当期純利益(千円)	1,055,937	348,671
期中平均株式数(千株)	3,137	3,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく付与	
	新株予約権の数(個)	55
	新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	55,000
	新株予約権の行使時の 払込金額(円)	699
	新株予約権の 行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日
	新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円
	新株予約権の行使の 条件	権利行使時におい ても当社取締役、 監査役及び従業員 もしくは当社子会 社の取締役及び従 業員であることを 要する。
	新株予約権の譲渡に 関する事項	権利の譲渡、質入 その他の処分及び 相続は認めない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友フィナンシャルグループ	70.48	46,234
ケー・エフ・シー株式会社	28,000	13,132
株式会社環境総研	60	3,000
株式会社JFP技研	57	1,207
みなと銀行	4,387	903
ダイダン株式会社	1,210	526
株式会社大阪管工事会館	400	200
計	34,184.48	65,204

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J・エクイティ	9,868,788	5,237
計	9,868,788	5,237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,764,615	615		1,765,230	1,144,353	42,416	620,877
構築物	421,929			421,929	338,264	10,348	83,664
機械及び装置	2,635,022	17,521	721	2,651,821	2,490,976	42,299	160,844
車両運搬具	116,231	2,413	6,919	111,725	105,448	1,672	6,277
工具器具及び備品	744,613	9,898	12,349	742,162	689,852	32,808	52,310
土地	1,460,800			1,460,800			1,460,800
建設仮勘定	1,855	40,324	42,179				
有形固定資産計	7,145,067	70,772	62,169	7,153,670	4,768,895	129,546	2,384,775
無形固定資産							
ソフトウェア	39,634	7,810	38	47,406	39,878	1,268	7,527
電話加入権	818			818			818
無形固定資産計	40,453	7,810	38	48,225	39,878	1,268	8,346
長期前払費用	974		221	752			752
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加および減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加	大型万能機振動モーター他	17,521千円
車両運搬具	減少	小松フォークリフト他除売却	6,919千円
工具器具及び備品	増加	T N機用型枠ツイン側溝柵他	9,899千円
	減少	VPBR-300BL用外枠他除却	3,421千円
	減少	小額資産期間償却	8,929千円
ソフトウェア	増加	A S 販売管理・ライン案件管理システム他	7,810千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,766	21,619	2,022	2,020	60,343
工事保証引当金	453	321	453		321
賞与引当金	57,107	54,144	57,107		54,144
役員退職慰労引当金	588,820	16,420	2,630		602,610

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,131
預金の種類	
当座預金	135,019
普通預金	50,209
通知預金	3,265
定期預金	74,667
計	263,162
合計	265,294

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松本伊株式会社	17,771
日本興業株式会社	10,467
阪神工業株式会社	10,465
南寅建材株式会社	9,049
淀コンクリート工業株式会社	8,753
その他	318,244
合計	374,752

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	113,304
" 5月 "	94,204
" 6月 "	95,040
" 7月以降 "	72,202
合計	374,752

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日比谷通商株式会社	12,810
株式会社ジェイアール西日本テクノス	9,800
大有コンクリート工業株式会社	7,962
新交工機株式会社	6,666
株式会社奥村組	6,424
その他	318,997
合計	362,661

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
401,829	2,108,662	2,147,830	362,661	85.55	66.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社池内工務店	5,901
富士インキ工業株式会社	3,990
神戸市環境局苅藻島クリーンセンター	3,272
ダイダン株式会社	1,807
D I Cエンジニアリング株式会社	1,764
その他	14,394
合計	31,129

ホ 商品

品目	金額(千円)
ゴムジョイント	36,585
その他商品	38,386
合計	74,972

へ 製品

品目	金額(千円)
道路製品	222,144
バイコンマンホール	140,554
バイコンパイプ	93,891
その他コンクリート製品	39,812
合計	496,403

ト 原材料

品目	金額(千円)
部分品	22,095
付属品	24,588
鉄筋	6,598
その他	3,762
合計	57,045

チ 未成工事支出金

相手先	金額(千円)
神戸市	2,648
廣野ゴルフ倶楽部	1,387
関西建設工業株式会社	675
六甲バター株式会社	69
その他	232
合計	5,014

( )負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	20,059
三菱重工空調システム株式会社	18,633
日本コンクリート株式会社	9,180
株式会社神戸ペローズ	7,035
北勢工業株式会社	6,557
その他	32,866
合計	94,332

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	28,985
” 5月 ”	18,550
” 6月 ”	18,248
” 7月以降 ”	28,548
合計	94,332

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
スミセ建材株式会社	5,819
三菱重工空調システム株式会社	5,548
タカムラ総業株式会社	5,240
株式会社マツオコーポレーション	3,281
三洋電機サービス株式会社	2,981
その他	35,117
合計	57,990

## 八 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社高橋設備工業	5,145
三菱重工空調システム株式会社	4,344
睦設備工業株式会社	2,205
三和冷機工業所	1,995
有限会社神戸テクノロジー	1,134
その他	8,467
合計	23,290

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html">http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日近畿財務局長に提出の事業年度 第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書を平成19年7月26日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成19年7月26日近畿財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成20年3月3日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

株式会社イトーヨーギョー  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 昌 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度まで6期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。